

講演

移民と人権： 深まるグローバル化とその帰結

猪口 孝

新潟県立大学学長

ご丁寧なご紹介をいただき、ありがとうございます。皆さまの前でこの重要なテーマについてお話しすることができ、大変うれしく光栄に思います。移民の問題は私たちの生活にすぐに影響を与えます。移民だけではなく彼らの母国にも大きな影響を及ぼすものです。ここでは、私の国連における実際の経験を通じ、さらには学界での経験をもとに、少なくともここ 10 年、移民の危機がどこで生じたのか説明し、そして私たちがこの問題にどのように立ち向かおうとしているのか触れまします。この移動というのはグローバルな問題ではありますが、北東アジアという地域的な文脈からも考えてみたいと思います。

思い起こせば、2000 年から 2001 年にかけて世界的にグローバル化は頂点に達しておりました。その象徴的なものは欧州連合による統一通貨でした。欧州がこのような試みを行ったのはこれが初めてではありません。神聖ローマ帝国が 1000 年ほど前に統一通貨を導入しようとしたが、長く続きませんでした。カール大帝、つまり最初の発明者はそれを試みたのですが、次世代の息子たちが争い、異なる統一通貨、金の含有量をどのようにするかということで色々と意見が分かれ、共通通貨の夢はすぐに廃れてしまいました。21 世紀における統一通貨も長続きしないかもしれません。金融政策や税制度、政治的な主権

を伴うのでなければ、50 年くらいのうちに統一通貨を維持することは難しくなるかもしれません。いずれにせよ、この時代は頂点でした。ヨーロッパの人たちは、あたかもマーストリヒト条約が目標をすでに達成してしまっており、未来永劫続くかのごとく思っていたのですが、その後情勢は下ってきました。これは一つの背景です。米国でもやはり、米国は何でもできる、どんな政策でも取り得るのだとの考えがあり、2000 年には巨額の支出がありました。こうして 2008 年には大きな景気後退が起こることになったわけです。こうして私たちが直面している大きな問題につながりました。

そして多くの内乱、ありとあらゆる国内紛争が世界各地で発生しました。それは多くの場所で起こり、膨大な数の人の移動がありました。6,300 万人という統計もありますし、別の統計では 1,000 万人の難民があったとしています。国内避難民を統計に含むかどうかで数字は変わってきます。それによって数字がかなり大きくなったりある程度小さくなったりするのですが、それにしても移民の数はとてつもない規模で、さらにこれは戦争による移民や難民だけではないのです。経済的な事情による移民や、移民となりうる人口の規模は巨大なもので、これは全世界にとって非常に大きな問題です。そして、受入側の方はと言え

ば、多くの国で長期的な景気後退にあわせて人口減少が進んでおり、それも OECD 諸国のみならず新興国や多くの発展途上国でも減少、年ごとの下降を見せるようになりました。社会の正常な機能という意味では、OECD 諸国のみならず、中国において人口減少というものが非常に否定的な形ではっきりしてきたのです。そうした人口減少が、何百万人もの単位で移民とその移動を招く要因となっているのです。

中国の国内移民は、数百万ではありません。何千万、何億という人間が国内を移動しており、地域レベルでの移動も驚くべき規模で起こっています。タイではラオス、カンボジア、ミャンマーなどから膨大な数の移民を受け入れています。そしてマレーシアも、インドネシアほか幾つかの国からの膨大な数の移民を受け入れてきました。マレーシアの人口は 3,000 万人が公式な数字ですが、そのうち 2 割ほどはバハサ・インドネシアという似た言語を話す移民です。全体的には、マレーシアも移民を受け入れているわけです。インドも受け入れています。

これらは驚嘆すべきことですが、それではアフリカに目を向けてみるとどうでしょう。アフリカ大陸に中国人がどれだけいるかという、その数 100 万人に上ります。日本人はどうでしょうか？アフリカに何人いるのでしょうか？6,000 人です。ここ 15 年、20 年の間に、中国から 100 万人もアフリカに移っているのです。驚くべきことです。それではインド人の場合はどうでしょうか。彼らの場合は歴史も長く、2,000 万人がアフリカに住んでいます。そのためインド人はアフリカ東部や南部のことを「近い国外」(near abroad)と呼んでいます。ものすごい数字です。これは地球規模の現象であり、そして先ほどフィリップス (David Phillips) 教授が私たちのためにざっと概要を説明してくださいましたが、非常に難しい

問題を呈する現象なのです。

問題は明快であります。移民が慣れない社会へ移りますと、そこでの彼らの目的ははっきりしていて、生存なのです。裕福な生活や経済的に生き残ること、それから何らかの形で社会ステータスを上昇させるといったことを目指しているのですが、実はこれが難しいことなのです。受入社会には移民を拒否する傾向があります。米国の次期大統領であるトランプ氏はその最たる例です。次期大統領は移民に対して非常に厳しいことを言っていますし、多くの東アジア諸国もやはり非常に厳しい政策を敷いています。

日本政府は両手の指で数えられる程度の移民や難民しか受け入れない政策を取っています。そのような歴史なのです。私が国連大学に勤めていたころ、東京にある国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) の駐日事務所が大ニュースを発表しました。1995 年のことです。所長が言うには、なんと日本が受け入れ難民の数を 2 倍にしたというではありませんか。本当のところは、受入数が 1 から 2 に増えただけ！全く素晴らしい歴史です。それでも、ゆっくり、しかし着実に改善してきているのです。中国政府はそのような移民を受け入れることは考えておらず、また韓国も北朝鮮の難民を受け入れることに特に積極的というわけではありません。この問題は、UNDP や UNHCR、何でも構いませんが、兎に角国連の機関に主導してもらいたいところです。国連ではいつも相互運用性というものが極めて困難であるのですが、それでもなんとかして私が提案したいのは、合意できる基準、スクリーニングや収容基準のリストを作っておくことです。そうすれば、皆さんは寛容と能力を合わせて、移民や難民の一部でも受け入れなければならないでしょう。確かに、ヨルダンのように非常に寛容な国は存在するわけですが、日本は寛容ではありませんし、さらに

受入れ能力にも疑問符がつきます。ですから、この移民の問題というのは、受入れという観点から話し合いを始めていかなければなりません。

膨大な移民の増加は耐えられるものではありません。何が起こるかという、トルコ、ギリシャ、ヨルダン、あるいはドイツといったヨーロッパにおいてさえ、移民はいつまでも中途半端な状態に縛られてしまうのです。ハンガリーやスロバキアといった小国では、移民は「うちの国はダメダメダメ」と言われてしまいます。例えば、北朝鮮の有事が向こう5年、または20年くらいに起こってしまうかもしれませんが、中国政府はすでに警戒し始めており、事態に対応できるよう準備に着手しました。それは何を意味するかというと、中国の軍隊が鴨緑江および豆満江沿いに国境に配置され、非合法的な入国者や難民を追い払うよう見張っているということなのです。

不法難民というのは難しいものですね。しかし依然として彼らは北朝鮮から流入し続けているため、収容が必要です。既に200万人を超える移民や難民が北朝鮮に隣接する中国領に居住しており、国境沿いにスクリーニングや収容センターを設置しなくてはならないのです。しかし、その基準は寛容ではなく、あるいは正確でもないわけで、さらに収容能力も低いものです。そういった意味で、多国間で基準を設け、最低限の合意を作り出していく必要があります。容易なことではありませんが、その方向に進まなくてはならないと思うのです。中国政府の目標は300万人程度まで収容できる住居を整備することです。韓国はさらに大きな数字を考えているかもしれませんが、それは分かりません。日本政府については、特にこれといった計画や準備はありません。月の明かりを頼って、あるいは月の出ない暗い夜に日本海、別名「東海」を渡ってくることになるのでしょうか。

彼らは非常に原始的でみずぼらしいボートに乗ってやってくるわけで、100万人が移民として日本へやってくることもあり得るのですが、日本人にそのような事態に備えるための明確な計画もなければ予算の手当もありません。日本の生存にとっては極めて深刻な事態です。というのも、不法移民の数は累積ベースでどんどん増え続けているためです。欧州、米国のみならずこの国においても移民が信じられないような速度で増加している昨今、日本の移民法はうまく対応できていません。能力も十分でないのに多くの不法移民が累増させているのは、正しくないと批判されています。一方、移民の側も同様に不当であると感じています。このため、社会では移民・難民の人たちと地域の住民と一緒に住むことが難しくなります。地元の住民からしてみれば「ああ、移民が行儀悪くしてるよ云々」という風に感じてしまうのです。これらのことを全て踏まえて、私としては多国間で合意された最低限の基準を設ける必要があると考えています。トランプ氏が掲げた基準はうまくいきません。難しいながらも最低限、一定程度の正義のある基準が必要です。正義とは一定の範囲で実現されなくてはならないものです。というのも、それぞれの国の政府がもつ正義感や寛容性には大きな差があり、能力も異なるためです。

要するに私としましては、何かしら非常に現実的に即したアプローチが必要なのではないかと申し上げたいのです。今週初めのことですが、シカゴ国際問題評議会（CCGA: Chicago Council on Global Affairs）が、アメリカ中西部12州への移民について、5つの政策提言を発表しています。CCGAによれば、移民労働の需要は医療保健と農業に絞るべきとのことでした。

この地域は大統領選挙の結果に非常に深刻な影響を与えただけでなく、特定のスクリーニング

基準を現実的かつ原則的に定めることを提案し、その議論が始まったようですが、それとともに現地経済、中西部経済の能力についてですね。経済学者らが中西部の経済について立案すべきなどの話が出ています。何が言いたいかというと、移民は誰にとっても非常に深刻な話であり、政治家、

官僚、あるいは学者、あるいはジャーナリストなどが一人で対応できるものではないということなのです。移民についての議論は国際的に、また地域、国家、そしてローカルレベルで行われる必要があります。ご清聴ありがとうございました。